

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
<b>目標 1</b>	【現代的課題を踏まえ、持続可能な社会の構築に資する教育、研究等を推進させる大学経営】 「島根大学 SDG s 行動指針」に基づき、SDG s の達成を目指した教育・研究等を推進すると共に、持続可能な社会構築のための現代的課題の解決を目指す取組を全学的に推進する。	II	戦略的機能強化推進経費に「SDGs 推進プロジェクト」を設け、6 件の事業に経費配分を行い、持続可能な社会構築のための現代的課題の解決を目指す取組を全学的に推進した（法文学部 1 件、医学部 1 件、総合理工学部 2 件、生物資源科学部 1 件、地域未来協創本部 1 件）。
<b>戦略 1</b>		III	
<b>令和 3 年度実行計画</b>		<b>令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】</b>	
①脱炭素化や SDGs 達成に資する教育、研究、医療、地域貢献活動を支援するための機能強化推進経費を新たに創設し、学内公募・選定のうえ、経費配分を行う。		①全学的にカーボンニュートラルと SDGs を連携して推進する体制を構築し、現状把握と年度ごとの目標設定を行う。  ②（再掲 研究ビジョン-目標 1-戦略 5-実行計画①）研究戦略会議は、オープンイノベーション推進本部・URA による研究 IR などの情報とその分析に基づいて、本学の研究状況を踏まえて、新規プロジェクトセンターの設定において、脱炭素化や SDGs の観点から選択された研究テーマと研究チームを加えて提案し、研究マネジメント委員会において議決する。【独自-2-①②】  ③戦略的機能強化推進経費の SDGs・カーボンニュートラル推進枠において、脱炭素化、SDGs 実現の観点から本学の重点研究の研究テーマを 5 件選定する。加えて、同経費の教育、地域・社会連携枠など他の枠でも SDGs の観点を評価に加えて、本学が SDGs 行動指針に基づいて教育、研究、医療、地域貢献における脱炭素化や SDGs 実現への支援を強化していることを明確化する。【独自-2-①②】  ④地域と連携した SDGs 課題の解決へ向けた、外国人留学生と地域の交流を通じたグローバルパートナーシップの醸成、エスチュアリーセンターの研究成果の地域への発信・還元など新規の取組を 3 件始める。【独自-1-③】	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
<b>目標 1</b>	【現代的課題を踏まえ、持続可能な社会の構築に資する教育、研究等を推進させる大学経営】 「島根大学 SDG s 行動指針」に基づき、SDG s の達成を目指した教育・研究等を推進すると共に、持続可能な社会構築のための現代的課題の解決を目指す取組を全学的に推進する。	II	環境教育として、教養育成科目「環境教育フィールド科学」などの授業を開講した。グローバル月間において、各分野で SDGs に関するイベントを開催し、SDGs の理解を深めた。
<b>戦略 2</b>			FD として各学部に対応する SDGs 研修会を開催した。
SDG s の理念を踏まえた環境教育、ELSI (「Ethical、 Legal and Social Implications (倫理的・法的・社会的な課題)」等の社会倫理教育を推進する。		II	
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①SDGs の理念を踏まえた環境教育、ELSI 等の研修を実施する。		①学部レベルでは、令和 5 年度より実施する新たな全学共通科目において SDGs 関連科目の充実を図るとともに、専門教育との接続も図りつつ SDGs に関する体系的学修を促進する中で(教育ビジョン-目標 1-戦略 4-実行計画④)、環境教育、ELSI 等の社会倫理教育を重層的に取り入れる。【⑥-2-①、独自-1-①②】  ②大学院レベルでは、S-SPRING (大学院博士後期課程)において、環境教育、ELSI 等の社会倫理教育を含む「Sustainability science and SDGs」「Science for a sustainable society and future Earth」(英語科目)を開講、これを同育成生以外にも聴講可能となるように展開する。また博士前期・修士課程科目(日本語)「持続性科学と SDGs」を開講する。これらにより大学院生の SDG s 理念の理解を深化させ、SDGs 実現へ向けた意識を向上させる。【独自-1-①】	

自己評価 【目標 I～V】 V.目標を上回る成果が得られている IV.目標を達成している III.目標達成に向けて順調に進んでいる II.目標達成のためには遅れている I.目標達成のためには重大な改善事項がある  
【戦略 I～IV】 IV.計画以上の進捗状況にある III.順調に進んでいる II.遅れている I.重大な改善事項がある

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証		
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<b>目標 2</b>	【エンゲージメントを基盤とした大学経営への転換】 大学経営や活動に関する分かり易く透明性のある情報提供により、多様なステークホルダーとの信頼関係を築き、ステークホルダーを巻き込んだ大学経営へ転換する。	III	統合報告書の読み手のメインターゲットを企業や自治体に設定するとともに、当該報告書の目的を外部資金獲得増につなげることを明確に定め、その観点から掲載内容を見直した。 コロナ禍につき、対面での報告会に制限があったが、郵送等も含めステークホルダーへ情報発信を行うなど、本学の活動に対する理解を深め、支援基金の受入額は 2,503 万円（目標値 1,500 万円）となった。 島根県内に就職・定住し地域の活性化に貢献する学生を支援するために県内企業との連携協定を締結し、「県内定着奨学金」を新設した。 電子媒体による広報も強化し、学生広報サポーターによるインスタグラムを開始するとともに、ツイッター等の既存媒体による発信回数も増加させた。	
<b>戦略 1</b>		IV		
国により示される予定の新たな会計基準による財務諸表を活用し、本学の諸活動と財務諸表を紐付けた統合報告書を作成すると共に、ステークホルダーへの説明や報告会の開催を通して、本学の活動に対する理解を深める。				
<b>令和 3 年度実行計画</b>		<b>令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】</b>		
①本学の諸活動と財務諸表を紐付けた統合報告書の掲載内容を見直し改訂する。  ②自治体、企業、保護者、同窓会関係者等、多様なステークホルダーを対象に、役員等による統合報告書の説明（報告会等を含む）を年 5 回以上実施する。  ③大学ホームページ、Youtube 等、電子媒体による広報を強化する。		①自治体、企業、保護者、同窓会関係者、島大会員の集い等、多様なステークホルダーを対象に、役員等による統合報告書を活用した大学の活動状況の報告を年 5 回以上実施する。【⑳-2-③、㉔-2-①】  ②経営協議会外部委員との意見交換会を 1 回以上実施する。【㉑-2-②】		

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
目標 2	【エンゲージメントを基盤とした大学経営への転換】 大学経営や活動に関する分かり易く透明性のある情報提供により、多様なステークホルダーとの信頼関係を築き、ステークホルダーを巻き込んだ大学経営へ転換する。	III	法人経営、教育、研究、社会貢献活動の成果等の迅速かつ適切な情報発信を行うため、広報方針を策定するとともに、情報の公表要項及び広報マニュアル（通常編）を作成した。
戦略 2		III	
戦略 2 法人経営、教育、研究、社会貢献活動の成果等の迅速かつ適切な情報発信により、学生、教職員、県内自治体、県内企業等、主要なステークホルダーの理解と協働を導く。			
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>①情報の公表要項、広報マニュアルを整備し、学内の情報発信体制を強化する。</li> <li>② 大学ホームページや記者会見等により、大学運営・経営や活動成果について各部局月 1 回以上情報発信を行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①コロナ禍でも継続的に取り組むことが可能な公式 SNS、YouTube 等の電子媒体による広報について、それぞれの特性を活かした発信内容・発信方法により、対象のステークホルダーを意識した情報発信を行う。また、高校生などに大学の活動内容が伝わる広報を推進するため、学生広報サポーターの取材による情報発信数を増加させる。</li> <li>②大学の諸活動に関する最新の情報を発信していくため、大学ホームページに掲載している情報のアップデートに向けたチェックを年 1 回以上行う。</li> </ul>	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証		
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<b>目標 3</b>	【自律的経営の確立】 ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。	III	大学債発行に関する説明会やセミナーに複数回参加し、情報収集を行い、資金調達方法の検討を進めた。	
<b>戦略 1</b>				
	規制緩和によって可能となった資金調達方策について検討し、必要に応じて先行投資財源を確保する。	III		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】		
① 剰余金の内部留保、長期借入金の扱い、大学債の発行等、国の規制緩和の動向を踏まえた財源確保・調達の在り方を検討する。		① 令和 3 年度の会計基準の改正により制度化された引当特定資産制度（減価償却費の一部を内部留保化）及び大学債の発行について体制を整備する。		

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		
	自己評価	令和 3 年度実行計画 検証
目標 3		成果等
【自律的経営の確立】 ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。	III	現代的教育課題及び教育 DX に対応した大学教育センターの改組案の策定や、産学官連携の推進及び外部研究資金等の獲得力の強化を目標としたオープンイノベーション推進本部の設置など、社会や地域ニーズに則した組織整備を進展させた。 さらには島根県や産業界を始めとする地域との連携・協力体制の下、工学系新学部の設置に伴う定員増申請の構想案を策定した。
戦略 2	III	
社会や地域ニーズに則した組織整備や規制緩和される学生定員等の柔軟化に対応するなど大学の機能を強化する。		課題 / 今後の取組等
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】
①文科省で検討が進められている地方国立大学の学部学生の定員増への対応を検討し、構想案を策定し申請する。  ②現代教育課題への対応や教育 DX を推進するために、大学教育センターの改組案を策定する。  ③令和 3 年度当初に新設されるオープンイノベーション推進本部の体制を整備する。		①地方国立大学における学部定員増の申請を行う。また、本定員増の申請に係る工学系新学部の設置申請を行うとともに、学生の受け入れ体制を整備する。【④-1-1】  ②第 4 期中期目標期間の教育改革を令和 5 年度より本格始動させるために必要な体制整備として、教育・学生支援本部所属の 4 センター1 室の再配置・改組計画を早急に策定する。【④-2-①】

6

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 3	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p><b>【自律的経営の確立】</b> ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。</p>	III	<p>科研費の研究計画調書作成時に留意すべきポイントをまとめた冊子「島根大学研究者のための科研費調書作成の教科書（日英）」の作成や、外部資金獲得に意欲のある若手研究者を抽出して研究助成情報のマッチング提供・申請のフォローアップを 30 名に対して実施した（うち 3 件が申請）。</p> <p>科学研究費補助金の採択件数・採択額は 321 件・517,768 千円となり、基準値（278 件・480,000 千円）に比べ増加した。</p> <p>島根大学支援基金の受入額は、2,503 万円となり目標額（1,500 万円）を達成した。</p> <p>国債の金利より有利な島根県債（20 年）を購入した。また、証券会社主催のセミナーに参加し、資金運用の情報を収集するとともに、運用対象の拡大可能な範囲について検討を進めた。</p>	
<p><b>戦略 3</b> 外部研究資金、科学研究費補助金、島根大学支援基金の獲得や資金・資産運用等を強化する。</p>	III		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①オープンイノベーション推進本部と研究推進会議が中心となり、外部研究資金や科学研究費補助金の獲得増加に向けて取組を強化する。</p> <p>②ステークホルダーに対する本学の状況の説明の徹底による理解や島大会員の集いを通じた本学への共感を得て、島根大学支援基金の寄付額を増加させる。</p> <p>③多方面からの情報収集、分析を踏まえた企画立案により、資産運用の方策を検討する。</p>		<p>①オープンイノベーション推進本部と研究マネジメント委員会が中心となり、令和 3 年度の各取組の効果を検証して改善するとともに、学部横断的なアドバイザーボードを創設するなど新規事業を加えて、外部研究資金や科学研究費補助金の獲得増加に向けて取組を強化する。【②3-1-①】</p> <p>②本学への共感を得るためにステークホルダーへの発信をさらに強化し、特に島大会員のつどいを年 1 回以上確実に開催し交流の機会を確保する。また、基金担当理事を中心に、理事、副学長及び関連部局と連携して、企業訪問等の募金活動を拡大し寄附額を増額させる。</p> <p>③金融市場の動向を観察しながら、保有している債権よりも有利な債権があれば入れ替えを行うとともにすべての資金の中から運用できる資金がないか見直しを行う。【②3-1-②】</p> <p>④本学が所有する駐車場の有料化に向け、情報収集、分析を行い、方策案を作成する。【②3-1-②】</p>	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 3	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p><b>【自律的経営の確立】</b> ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。</p>	III	<p>2 号年俸制適用職員に対する外部資金獲得額に応じた手当が支給できる制度や、本学から企業に派遣する場合のクロスアポイント契約において、相手先が本学の給与額に対するエフォート分の額を超える額を申し出た場合、当該教員に手当を支給できる制度を令和 3 年度から実施し、人事給与マネジメント改革を推進した。</p> <p>2 号年俸制適用職員数 88 人（令和 2 年度 50 人） クロスアポイントメント制度利用者数 12 人（令和 2 年度 12 人）</p>	
<p><b>戦略 4</b> 年俸制、クロスアポイントメント制等の活用を推進すると共に、外部資金及び科学研究費補助金の獲得や教育研究活動の成果に応じたインセンティブを付与するなど人事給与マネジメント改革を推進する。</p>	III		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①2 号年俸制対象者に対して、外部研究資金の獲得によるインセンティブの付与について令和 2 年度に制度を整備した。本制度を令和 3 年度から実施し、外部研究資金の獲得を図ると共に、2 号年俸制対象者を増加させる。</p> <p>②令和 2 年度に整備したクロスアポイントメント制度において、本学から企業に派遣する場合のクロスアポイント契約において、相手先が本学の給与額に対するエフォート分の額を超える額を申し出た場合、当該教員に手当を支給できることとした。本制度を令和 3 年度から実施し、クロスアポイント制度による教員の派遣を増加させる。</p>		<p>①（再掲 研究ビジョン-目標 1-戦略 1-実行計画③）在籍する教育職員に対して 2 号年俸制適用職員のみ適用される外部資金手当（獲得した外部資金額に応じた手当額の支給）の周知を行うことにより 2 号年俸制への転換を促進するとともに、外部資金の獲得額を増加させる。</p> <p>②クロスアポイントメント手当について周知を図り、クロスアポイントメント制度による教員の派遣を増加させる。</p>	



島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
<b>目標 3</b>			<b>課題 / 今後の取組等</b>
【自律的経営の確立】 ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。	III	文部科学省などの機関との間で昨年度の 9 名を超える 10 名の人事交流を実施し、事務系職員の高度化、専門化を図った。 特定職務職員制度を活用して URA2 名を外部から登用することで、組織の機動性と機能を強化した。	
<b>戦略 5</b>			
事務系職員を他機関に派遣するなど、事務系職員の高度化、専門化を図ると共に、高度な知識、技術を持った人材を学内外から専門職として採用・育成するなど、機能強化のための体制を整備する。	III		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①事務系職員を文部科学省に 2 名、国立大学協会に 1 名派遣すると共に、島根県庁や松江高専と人事交流を実施する。		①事務系職員の文部科学省、国立大学協会に 1 名派遣するとともに、島根県庁、松江高専などと人事交流を行う。	
②一般事務系業務より高度な専門知識・技術が必要となる業務に対して、令和 2 年度に整備した「特定職務職員制度」により高度な専門職員を登用・育成し、機動性と機能を強化する。		②一般事務系職員から特定職務職員に職種変更できるよう研修計画に URA 等の養成プログラムを整備し、高度な知識を持った専門職を養成する。	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
<b>目標 3</b>			<b>課題 / 今後の取組等</b>
【自律的経営の確立】 ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。	III	中堅教員 1 名を副学長に任命した。 未来戦略について、若手教員及び事務職員と学長の懇談を 5 回実施するなど、経営人材の育成に取り組んだ。	
<b>戦略 6</b>			
本学の将来を担う経営人材を育成するために、中堅教員を副学長、学長特別補佐等に登用し、また、国立大学協会等が主催する経営人材育成のためのセミナーやワークショップに派遣する。	III		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①中堅教員を副学長や学長特別補佐に任用する。 ②若手教員と学長との大学経営・運営全般に係る懇談会・セミナーを開催し、本学の未来を担う人材を育成する。 ③島根大学における経営人材育成方針に基づき、国大協が実施する経営人材を育成するための研修等に中堅教員を派遣する。		①島根大学における経営人材育成方針に基づき、国大協が実施する経営人材を育成するための研修等に教員を派遣する。 ②若手教員と学長との大学経営・運営全般に係る懇談会・セミナーを開催し、本学の未来を担う人材を育成する。	

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 4	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<b>【ニューノーマル時代に向けた体制整備】</b> 知識集約型社会への移行と DX の進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。	III	電子決裁・文書管理システム、RPA システムを調達し、令和 4 年度から運用を開始するなど学内 DX を推進した。 出張手続の電子決裁及び旅費業務システムと就業管理システムとの連携によるワークフローを見直し、重複業務の削減に向けシステムを改修した。 令和 3 年度の事務系職員の超過勤務時間は昨年度から 4% 減少した。 松江キャンパスの学部事務部全体を一元化することにより、各組織の縦割りを排除し、事務組織のスリム化を図った。	
<b>戦略 1</b> 教職員が効率的・効果的に業務を遂行し、生産性が向上するよう、事務系業務の電子化や情報システムの高度化により、学内 DX を推進すると共に、ワークフローの改善、業務の削減、事務的業務に関する不断の見直しを行う。	III		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①事務系業務の電子化を進めるため、電子決裁システムや RPA システムを導入する。  ②学内 DX の推進及び業務削減・改善を継続的に実施し、事務職員の超過勤務を縮減する。  ③学部系事務組織を含む事務組織の抜本的見直しを行う。		①事務用パソコンについて、2 年後の更新に向け、新たな技術（テレワークの導入に対応したシンクライアント方式やリモートデスクトップ方式等）について情報を集めるとともに検討を行い、令和 4 年度中に方向性を決定する。  ②導入した電子決裁システム、RPA システム及びチャットボットの利用を拡大し業務の自動化を推進するとともに、事務連絡会議において恒常的な業務削減・改善の実施体制の下、業務削減・改善を継続的に実施し、事務職員の超過勤務を縮減する。【25-1-①②、25-2-①】	

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証		
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<b>目標 4</b>	【ニューノーマル時代に向けた体制整備】 知識集約型社会への移行と DX の進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。	III	テレワーク制度を導入するため、勤務規程や方針、マニュアルを整備した。 フレックスタイム制度を令和 3 年度に採用した特定職務職員に適用するだけでなく、事務職員の一部にも適用し、柔軟な勤務体系を取り入れた。	
<b>戦略 2</b>		III		
在宅勤務、変形労働など多様かつ柔軟な勤務体系を導入する。				
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】		
①令和 3 年度から教職員の働き方の改善の一環としてテレワーク制度の実施方針を策定し、松江キャンパスにおいて準備でき次第導入する。  ②特定職務職員等に対して、業務内容に応じてフレックスタイム制度を適用する。		①令和 4 年度中に実行可能なバランスの取れたテレワーク制度を再構築する。  ②各職種の業務内容に応じてフレックスタイム制度を適用する。		

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
<b>目標 4</b>			<b>課題 / 今後の取組等</b>
【ニューノーマル時代に向けた体制整備】 知識集約型社会への移行と DX の進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。	III	本年度実施した、施設の利用状況調査や劣化状況調査等を踏まえ、インフラ長寿命化計画を見直し、この中で小規模施設を含む具体的な整備方針を策定した。	
<b>戦略 3</b>			
老朽化した施設・設備の更新、不要建物の選別、キャンパスの美化など、適切な現状把握に基づく整備計画の見直しと着実な実行により快適なキャンパス環境を実現する。	III	4 月に策定した令和 3 年度以降の施設整備事業計画に基づき、放射線治療棟新営、動物実験施設改修及びライフライン再生のほか、その他のキャンパス環境の改善・安全対策事業等を着実に実施し、施設の老朽改善及び機能強化を図った。	
<b>令和 3 年度実行計画</b>		<b>令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>①長寿命化計画に含まれない施設等に関して、実態調査に基づく具体的な整備方針を策定する。</li> <li>②老朽化した施設・設備の更新、廃止・撤去、用途変更と共に、植栽や不要物等を整備する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①保有施設の老朽度、今後の活用ニーズ及び必要なコスト等を踏まえ、本学のキャンパスマスタープラン及びインフラ長寿命化計画（小規模施設等を含む）を改訂・公表するとともに、令和 4 年度の施設整備事業計画を策定し、実施する。【(22)-1-①】</li> <li>②職員宿舍の廃止・集約等に係る実行計画及び宿舍跡地等の有効活用に係るサウンディング（対話）型市場調査の結果等を踏まえ、今後の具体的な売却・整備を決定する。【(22)-1-②】</li> </ul>	

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 4	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<b>【ニューノーマル時代に向けた体制整備】</b> 知識集約型社会への移行と DX の進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。	III	全学におけるスペースの使用状況・稼働状況等を調査し、データベース化するとともに、有効活用可能な全学共用スペースを確保した上で、令和 4 年度以降の利用計画を策定するなど、全学的な共有化・再配分による合理的な施設マネジメントを推進した。	
<b>戦略 4</b> 全学的な施設の利用状況を確認し、全学共通スペースの増加等施設を有効活用するための全学的な共有化・再配分による合理的な施設マネジメントを推進する。尚、その際、多領域の専門にわたる教員や企業研究者等が自由に議論できるオープン・イノベーションスペースを配置する。	III	松江地区学部事務部の一元化等に係るスペースマネジメントを実施に併せ、既存の学部事務スペース等を全学共用スペースと位置付け、同スペースの拡大・集約化を図った。また、これらスペース全体の更なる集約化を進め、全学共用スペースの利用計画の中で、今後の産学連携促進等につながる用途へ効果的に活用できるよう配慮した。	
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①全学におけるスペース使用状況を調査し、把握する。 ②上記調査のデータを基に、全学全ての部屋に対して全学共用スペースとしての使用可能性を検討し、共用スペース使用計画を策定する。 ③上記②において、全学共用スペースの拡大等と共に、スペースを集約し、産学連携促進につながる用途に効果的に活用できるよう配慮する。		①全学的な共有化に対応するスペースの集約・拡大等を図るため、継続的な施設の利用状況調査等を実施するとともに、令和 3 年度に全学共用スペースと位置付けた旧学部事務スペース等について、イノベーション・commons（共創拠点）など、多様な教育研究活動及び産学連携促進につながる用途へ活用する。【22-2-①②】	

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証		
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<b>目標 4</b>	【ニューノーマル時代に向けた体制整備】 知識集約型社会への移行と DX の進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。	III	補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」を 4 機関協働で進めることができたが、令和 3 年 12 月の中間評価は取組等が a 評価に対し、事業全体の評価は B にとどまった。これを受けて、自然科学分野の魅力を中高生他に伝えるための動画(HP、YouTube 掲載)や冊子(島根・鳥取の中学高校等へ配布)を発行した。 女性教員比率 21.9% (目標値 22.6%) 外国人教員数 32 名 (目標値 36 名) 障がい者雇用率 2.42% (目標値 2.6%)	女性教員比率、外国人教員数、障がい者雇用率は、いずれも令和 3 年度の目標値に到達しておらず、取組を強化が求められる。
<b>戦略 5</b>				
<b>令和 3 年度実行計画</b>		<b>令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>①ダイバーシティ推進室が中心となり、文部科学省科学技術人材養成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」を島根県立大学、松江高専、米子高専と共同で実施する。</li> <li>②上記事業に取り組みながら、女性教員を積極的に採用し、令和 3 年度末には 22.6%以上とする。</li> <li>③現在配置されていない学科を含め、外国人教員を積極的に配置することとし、令和 3 年度末までに 36 名の外国人教員を配置する。</li> <li>④障がい者雇用を推進し、令和 3 年度の雇用率を 2.6%以上とする。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①ダイバーシティ推進室が中心となり、自走期間に入った文部科学省科学技術人材養成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」を島根県立大学、松江高専、米子高専と共同で実施する。</li> <li>②上記事業に取り組みながら、女性教員を積極的に採用し、令和 4 年度末には 23.0%以上とする。</li> <li>③(再掲 教育ビジョン-目標 4-戦略 1-実行計画⑤) 令和 3 年度末 32 名を踏まえ、引き続き令和 4 年度末までに 36 名の外国人教員を配置する。</li> <li>④障がい者雇用を推進し、令和 4 年度の雇用率を 2.6%以上とする。</li> </ul>		

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証		
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<b>目標 4</b>	【ニューノーマル時代に向けた体制整備】 知識集約型社会への移行と DX の進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。	III	大学職員のための英語研修会を実施し、85 名が参加した。 教職員が英語を自学自習するための Moodle を開設し、習熟度別に英語動画等の教材を掲載した。 学内提出書類の英語版作成を促進し、英文化率を 95.5% (令和 2 年度 30.3%) まで高めるとともに、一部の屋外案内看板等を英語表記へ更新した。	これまでの取組みの効果や課題を検証し、教職員の外国語能力を向上させるための計画の策定が求められる。
<b>戦略 6</b>		II		
<b>令和 3 年度実行計画</b>		<b>令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>①学内の教職員が講師となり、外国語によるコミュニケーション力向上のための研究会を定期的に実施する。</li> <li>②国際交流センターと外国語教育センターが中心となり、教職員の英語研修の機会を増加させる方策を検討し、実施する。</li> <li>③事務書類の英語版の作成の促進、英語による学内諸施設等の表示を促進する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①外国語によるコミュニケーション力、業務遂行能力向上のため、国際センターと外国語教育センター等が中心となり、教職員の個別的英語研修の機会を増加させるため、学内のコミュニケーションの場面の動画やその他英語による動画を教職員英語研修用の Moodle 上に数多く準備して、各事務部で計画的に視聴させ、教員にも視聴を繰り返し促す。</li> <li>②学内に整備中の「グローバルcommons」へ各事務部職員の計画的な参加を促し、職員が留学生と学内における困りごとなど日常的な会話や相談などを行うことにより、英語コミュニケーション能力を高める。</li> <li>③外国人教員や留学生の窓口対応のための英会話マニュアルを充実させる。</li> </ul>		



島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
目標 5	【コンプライアンスによる社会からの信頼の獲得】 コンプライアンスの徹底により、社会からの信頼を獲得し、健全な大学経営を行う。	III	管理職向けの研修会、各部局における構成員向けの研修会を開催した。 12月を「コンプライアンス強化月間」と位置づけ、集中的に啓発活動を実施した。
戦略 1	研修会や e-learning システムを活用して教職員のコンプライアンス教育の徹底を図り、法令に限らず社会の規範や倫理感に沿った業務遂行が図れるように意識を向上させる。	II	e-ラーニング研修実施状況及び各部局毎の受講状況を毎月法定会議で報告し、受講を促すことで、教職員全体の受講率 97.2%（令和 2 年度 79.3%）となった。
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>①コンプライアンスに関する研修会を 1 回以上開催する。</li> <li>② e-ラーニング研修実施状況及び各部局毎の受講状況を毎月法定会議で報告し、受講率を上げる。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①全学で取り組むコンプライアンス強化月間を設定し、集中的に啓発活動を実施するとともに、前年度の未受講者の分析を行い、受講率改善に向けて取り組む。【②-1-①】</li> <li>②e-ラーニング研修実施状況及び各部局毎の受講状況を毎月法定会議で報告するとともに、受講率の改善が見られない部局については改善措置を求める。【②-1-①】</li> <li>③役員会においてモニタリングを毎年 8 回実施する。【②-1-②】</li> </ul>	

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 6	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<b>【積極的な広報によるブランド力の向上】</b> ユニバーシティ・アイデンティティ（大学の理念、独自性を示し、自らの存在感を高める戦略・手法）を確立し、適切かつ積極的な広報活動を行い、社会全般の本学の活動に対する理解を深めることによりブランド力を向上させる。	III	ユニバーシティ・アイデンティティの確立に向け、ブランド向上 WG を設置し、大学ホームページと学部・研究科ホームページを令和 5 年 4 月にデザイン統一することを決定した。	
<b>戦略 1</b> ユニバーシティ・アイデンティティを確立し、大学として統一感を持った広報を展開する。	III	改訂した大学のロゴマークを令和 5 年 4 月公式発表とすることを決定し、令和 4 年 2 月から公募を開始した。	
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
① 広報戦略会議を中心に、ユニバーシティ・アイデンティティの確立に向けた具体策を検討する。特に、ロゴマークの改訂について結論を出す。		① 新ロゴマークを選考・決定し、令和 5 年 4 月の公式発表に向けた準備を進める。併せて、同時期に行う大学ホームページと学部・研究科ホームページのデザイン統一の準備を進め、ユニバーシティ・アイデンティティのベースを構築する。	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
<b>目標 6</b>	【積極的な広報によるブランド力の向上】 ユニバーシティ・アイデンティティ（大学の理念、独自性を示し、自らの存在感を高める戦略・手法）を確立し、適切かつ積極的な広報活動を行い、社会全般の本学の活動に対する理解を深めることによりブランド力を向上させる。	III	<b>課題 / 今後の取組等</b> 「統合報告書 2021」「広報しまだい」「大学案内 2022」等に対するアンケートを実施した結果、75%の読者に好感度の上昇がみられた。 アンケート結果や学生広報サポーターなどからの意見を活かし、「大学案内 2023」の作成に当たっては、入学を志願する高校生の目線を重視した編成とすることを決定した。
<b>戦略 2</b>		III	
<b>令和 3 年度実行計画</b> ①統合報告書、大学広報誌、ホームページなど情報発信に対するアンケート調査を実施する。		<b>令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】</b> ①令和 3 年度に実施したアンケート調査の結果などを元に、各種の広報誌それぞれの読み手（ステークホルダー）に共感を得られる情報発信を行う。	

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 6	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<b>【積極的な広報によるブランド力の向上】</b> ユニバーシティ・アイデンティティ（大学の理念、独自性を示し、自らの存在感を高める戦略・手法）を確立し、適切かつ積極的な広報活動を行い、社会全般の本学の活動に対する理解を深めることによりブランド力を向上させる。	III	QS アジア大学ランキング 301-350 位（令和 2 年度 213 位） 地域貢献大学ランキング 6 位（令和元年度 4 位） THE のランキングなどは、教育及び研究に係る評判調査の結果が大きく影響していること、また、被引用論文の数を増やしていくことが課題として抽出され、その課題解決策について検討を行った。	評価結果の分析、課題の抽出、解決策の検討等行ってきたものの、ランキングは評価を下げている状況である。引き続き分析・検討を行い、評判調査のスコアを上昇させる地道な取組みが求められる。
<b>戦略 3</b> 大学ランキングを本学の外部評価として捉え、その結果を分析し教育、研究、経営の改善に活用することで、ランキングを向上させると共に、大学の諸活動の活性化を図る。	II		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①THE 世界ランキング、THE 日本ランキング、QS アジア大学ランキング、日経ブランドイメージ等各種大学ランキングにおける評価結果を分析し、本学の強みと課題を抽出する。  ②上記分析に基づき、強味の更なる強化、課題の解決策を検討する。  ③比較的評価結果の良い QS アジア大学ランキングについて、さらなる向上につながる取組を行う。		①各種ランキングの評価結果の分析に基づき、様々なステークホルダーからの評判調査の得点向上に向け、本学の教育・研究、地域貢献等の情報を山陰地域のみならず、山陽地域、東京等の全国へ発信する。	

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 7	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p><b>【地域医療、先進的医療の中核として地域の安全・安心に貢献する附属病院】</b></p> <p>地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。</p>	III	<p>がんゲノム医療において、Precision Medicine194 件、がん遺伝子パネル検査 35 件、がん遺伝子パネル検査に基づく抗がん薬治療 6 例（新規 4 例、前年度からの継続 2 例）を実施するとともに、再生医療 6 件、ロボット支援手術 210 件（2020 年度実績 129 件、81 件増、62.8%増）、CAR-T 細胞療法 1 例を実施するなど、先進的医療及び高度医療を展開した。</p> <p>施設認定を取得するとともに、運用マニュアルを作成するなど、脊髄性筋萎縮症に対する再生医療等製品投与の実施体制を整備した。</p>	
<p><b>戦略 1</b></p> <p>1. がんゲノム医療センター、再生医療センターの活動を拡充し、CAR-T 細胞療法を含む先進的医療を実施すると共に、外科手術ではロボット支援手術推進センターがダ・ヴィンチ手術の適応拡大を図るなど地域完結型の高度医療を実践し、地域の中核病院として、本院の理念である「地域医療と先進医療が調和する大学病院」を目指す。</p>	III		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①掲げた戦略に基づき、がんゲノム医療、再生医療、ロボット支援手術等の治療水準を向上させる。特に CAR-T 細胞療法については、適応症例があれば着実に実施する。</p> <p>②症例数は少ないが、脊髄性筋萎縮症に対する再生医療等製品投与の実施体制を整備する。</p>		<p>①継続して、がんゲノム医療、再生医療に積極的に取り組むとともに、ロボット支援手術適応拡大に対応できる人材を養成し、特定機能病院として高度で先進的な医療を推進する。【20-1-②③④⑤】</p> <p>②腎移植を中心に移植医療を充実し、生体腎移植 3 例以上、献腎移植 1 例以上実施する。また、臓器摘出チームの運用を外科系診療科で再構成し、臓器移植に対する柔軟な体制を整備する。</p> <p>③新興感染症に対する次世代ワクチン及び治療用抗体の社会実装を可能とする体制とネットワークを戦略的に構築するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する次世代ワクチンの基礎的開発を完了し、製薬メーカーとの協議を開始する。加えて、デルタ株及びオミクロン BA.2 株に対する抗体の基礎的研究開発を完了させる。</p> <p>④脊髄性筋萎縮症に対する再生医療等製品投与について、適応症例があれば着実に展開する。</p>	

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 7	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【地域医療、先進的医療の中核として地域の安全・安心に貢献する附属病院】</p> <p>地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。</p>	III	<p>医師派遣検討委員会において、島根県勤務医師実態調査のデータをもとに県内勤務医の年齢別、圏域別、地域義務別分布状況を解析し構築した「医師偏在や診療科偏在を是正する指標」を参考に医師派遣を検討するなど、データに基づく地域の現状に即した透明性の高い医師派遣を継続し、2021年度は常勤 76 名（増員 39 名、補充 13 名、交替 22 名、研修 2 名）の医師派遣を実現した。</p> <p>計 6 機関延べ 7 名とクロスアポイントメント制度による医師派遣を実施するとともに、地域枠の義務履行に配慮した地域枠等出身医師 35 名の医師派遣を決定した。</p> <p>特に高齢化に伴い罹患率が増加する領域のうち、専門医数が少なく、強いリーダーシップを有する指導医が必要であることが明確となった膠原病内科及び腎臓内科に教授ポストを新設するなど診療体制の強化にも取り組んだ。</p>	
<p>戦略 2</p> <p>地域社会の変化に柔軟に対応できる医療人の養成、全国に先駆けて病院に設置した医師派遣検討委員会、医師派遣におけるクロスアポイントメント制度の確立など、地域における医療人材の確保に中心的な役割を今後も拡大する。</p>	III		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①地域の医療機関への派遣医師数を増加させる。地域枠等の義務履行に十分配慮する。</p>		<p>①「診療・教育・研究の 3 機能を有する総合診療医センターによる総合診療医の養成に関する戦略的プロジェクト」を推進し、地域で活躍できる総合診療医を育成する。【20-2-①】</p> <p>②各診療科におけるオピニオンリーダー的医師を育成し、地域に派遣する。</p> <p>③島根県勤務医師実態調査結果を医師派遣検討委員会に諮り、医師偏在化の解消を行う。加えて、地域枠等出身医師の義務履行にも配慮した透明性の高い医師派遣を実践する。</p>	

経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
<b>目標 7</b>	【地域医療、先進的医療の中核として地域の安全・安心に貢献する附属病院】 地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。	III	計画的かつ効率的な医療機器整備を実施するとともに、「検査部業務の見える化 WG」を設置し、業務不均衡の是正や効率化に向けた適正な人員配置に取り組んだ。救急・集中治療調整管理センターを設置するなど、安心・安全かつ円滑な救急・集中医療の提供体制を整備した。 4 月より総合周産期母子医療センターの指定を受け本格稼働を開始し、各病棟順調に稼働できている。また、新生児蘇生法講習会等の開催や、多くのハイリスク妊婦を受け入れるなど、島根県における周産期医療の中心的な役割を担った。 2 月から放射線治療棟の新棟建設に着工するなど放射線治療施設整備計画は順調に遂行できている。
<b>戦略 3</b>		III	
高度医療を実施するため病院施設・設備の戦略的な整備を図り、患者にとって満足度の高い医療と療養環境を提供し、その結果として安全で安定的な病院運営を推進する。			
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>①医療機器の整備を計画的に実施し、適正な人員配置、効率的な診療体制を構築する。</li> <li>②新規総合周産期母子医療センターを本格稼働させる。</li> <li>③放射線治療体制の整備に向けた準備を行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①最新医療機器の整備を実施するとともに、「救急・集中治療調整管理センター」を中心とした安全で安心な医療提供体制を構築する。【20-1-⑥】</li> <li>②脳卒中ケアユニット（SCU）の増床による脳卒中診療の整備を行う。また、総合周産期母子医療センター（MFICU、NICU、GCU）の病床稼働率 75%以上を目標とする。さらに、不妊治療の実施体制を強化し、精巣内精子採取術（TESE）を 8 例以上、顕微鏡下精巣内精子採取術（Micro-TESE）を 3 例以上実施する。</li> <li>③緩和ケアセンター及び緩和ケアチームの体制強化を図り、在宅緩和ケアとの連携によるシームレスな継続的医療を提供する。</li> <li>④皮膚科領域の悪性腫瘍に対する戦略的な治療センターを設置する。</li> </ul>	

- ⑤高度外傷センターを中心に県全域を対象とした外傷救急を実践するとともに、DMAT による充実した災害医療体制を県全域に展開する。【20-2-②】
- ⑥放射線治療施設整備計画に則り適切な放射線治療機器更新を行う。【20-1-①】
- ⑦入退院管理センターによる病床の見える化を図り、さらなる効率的な病床運営を行う。【20-3-②】
- ⑧「AI を用いた患者ナビゲーションシステム」の導入により、患者さんの利便性を重視した病院運営を行う。
- ⑨AI によるインシデントレポートの解析を行い、安全な病院運営体制の構築に役立てる。



経営戦略ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 7	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【地域医療、先進的医療の中核として地域の安全・安心に貢献する附属病院】</p> <p>地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。</p>	III	<p>医師の働き方改革検討 WG を定期的に開催し、長時間労働解消を含めた医師の働き方改善に向けた検討を行うとともに、各診療科の医師に対して実施した勤務状況調査結果を取りまとめ、医師の働き方改善に向けた今後の取組等の検討を開始した。</p> <p>コロナ感染患者対応等の業務増大により、医師一人あたりの平均超過勤務は 15.8 時間（2020 年度実績 14.8 時間、6.8%増）となったが、特定行為研修終了看護師 9 名の配置や看護師へのタスク・シフティングの拡大、ドクターズクラーク（医師事務作業補助者）3 名の増員など、医師の負担軽減と超過勤務時間の縮減に向け取り組んだ。</p> <p>また、医師の負担軽減を目指し、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、救急救命士に係るタスク・シフティングの推進に取り組んだ</p> <p>非常勤医師の派遣（兼業）について、兼業先を含めた総労働時間に配慮した派遣が実施できるよう、医師派遣要請書の様式変更を行った。</p>	
<p>戦略 4</p> <p>待遇改善、サポート体制整備及び働き方改革を実行し、職員が心身ともに健康で働き甲斐のある職場環境を構築する。</p>	III		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①医師を中心に長時間労働解消に向けた活動を推進する。		①長時間労働解消に向けた活動をさらに展開し、医師以外の医療従事者も対象とする働き方改革を推進する。	
		②職員満足度アンケートと患者満足度アンケートを各々調査し、職場環境の改善に寄与する因子を同定して寄与率を算出し、前値に比較して 20%以上の改善率を目標とする。【20-3-①】	
		③導入した災害時職員参集情報管理システム（respon:sum）のさらなる活用を図り、災害発生時の職員の安否確認と情報共有体制を確立する。	